

平成18年7月期

決算短信（連結）



平成18年9月15日

会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6669 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.ccs-inc.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 米田 賢治  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 松室 伸二 TEL (075) 415-8280  
 決算取締役会開催日 平成18年9月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年7月期の連結業績（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	4,830	(29.9)	803	(94.6)	808	(95.7)
17年7月期	3,719	(13.1)	412	(△36.4)	413	(△34.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	524 (127.5)	25,599 87	25,361 08	19.7	20.6	16.7
17年7月期	230 (△40.5)	11,418 92	11,153 14	11.3	13.3	11.1

(注) ①持分法投資損益 18年7月期 一百万円 17年7月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年7月期 20,491.46株 17年7月期 20,192.22株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年7月期	3,922	2,664	68.0	129,650 04
17年7月期	3,279	2,159	65.9	105,672 89

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年7月期 20,550株 17年7月期 20,440株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月期	500	△120	△126	810
17年7月期	211	△315	99	552

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年7月期の連結業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,600	360	220
通期	5,550	900	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 27,250円60銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、主な分野である工業分野に、顕微鏡分野及び農業・医療分野を加え、以下のとおりとなっております。

工業分野・・・・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。

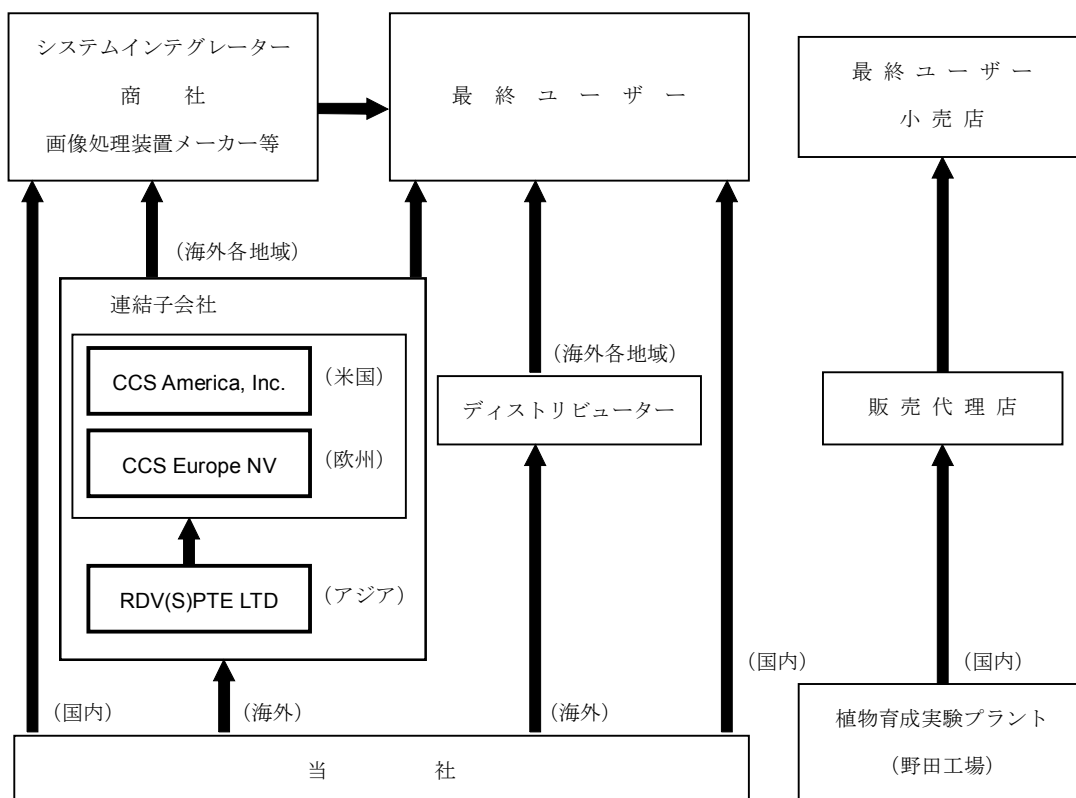
顕微鏡分野・・・・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。

農業・医療分野・・・・ 農業（バイオ）分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等（新規分野）を組込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。また、植物育成実験プラントを運営し、レタス等の野菜の生産・販売を行っております。  
医療（メディカル）分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

## 事業系統図

工業分野／顕微鏡分野／農業・医療分野（野菜の販売は除く）

野菜の販売



(注) 工業分野、顕微鏡分野及び野菜の販売を除く農業・医療分野におきましては、日本国内においては当社が、北米地域、欧州地域、アジア地域においては、それぞれ CCS America Inc.、CCS Europe NV 及び RDV(S)PTE LTD が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売経路を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

野菜の販売におきましては、植物育成実験プラントで生産されるレタス等の野菜を、販売代理店を通じて販売しております。矢印はレタス等野菜の販売経路を示しております

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「お客様の満足」こそが企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け留め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「お客様満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品だけではなく、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案しながら、より広範な投資家の皆様により投資しやすい環境を整備すべく、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し対処したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、以下(5)に述べるような方針・戦略のもと、数年後の年間売上高100億円達成に向けて活動しております。今後、中期経営計画策定に合わせてROE、ROA等、他社との比較に有効な経営指標を設定し、開示していく所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として以下の5つをあげて取り組んでいきます。

- ① 事業規模の拡大
- ② 新たな光事業の創出と確立
- ③ 競争力の強化
- ④ 事業基盤の強化と社会的信用の確立・向上
- ⑤ 人材の育成

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(5)に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の4点を特に重要課題として認識しております。

#### ① ハロゲン・蛍光灯置換え戦略によるLED照明の浸透

工業分野におきましては、従来の電子・半導体市場に加えて、ラインセンサ市場や、三品（食品、医薬品、化粧品）及び自動車業界向けの新商品開発を進め、現在、検査装置等で主に照明として使われているハロゲン照明や蛍光灯の置き換え需要を喚起してまいります。当連結会計年度におきましても、当該市場向けに新製品を投入しており、業績に貢献しております。

#### ② 光技術研究所新設による新規事業分野の開拓促進

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、顕微鏡分野、農業・医療分野における事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。また、新規分野開拓の礎となる新規分野の研究開発は、当社の生命線として注力すべきであるとの認識から、平成18年8月より光技術研究所という新規分野の研究開発に特化した部署を新設し、積極的に取り組んでまいります。

#### ③ トータルソリューションのグローバル展開

当社グループ全体でのトータルソリューションと顧客満足の最大化を計るため、グローバル体制の強化は今後の当社グループの発展における最重要課題のひとつであると認識しております。

前連結会計年度において当社グループは、日本、米国、欧州、アジアの4極体制を構築いたしましたが、海外子会社が販売会社から開発・生産が可能な組織に脱皮するため、現地における技術サポートの強化や、全世界的な開発・生産体制を確立し全体最適化を図るなど、グループとしてより強固なグローバル体制を確立してまいります。

#### ④ 特許戦略による差別化の強化

知的財産を強化することは、当社グループの優位性の確立並びに維持するための重要な課題であるだけでなく、業界リーダーとして模範を示すための当然の責務であると考え、さらに積極的に取り組んでまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

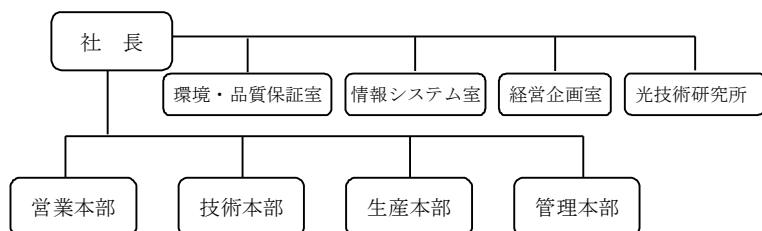
親会社に関する、該当事項はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役との関係については、当社には、社外取締役はおりません。社外監査役は1名おりますが、該当する利害関係はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他内部管理体制の整備状況

当社の組織は、以下の図のとおり、4つの本部（営業本部、技術本部、生産本部及び管理本部）、3つの室（環境・品質保証室、情報システム室及び経営企画室）及び1つの研究所（光技術研究所 平成18年8月発足）から構成され、社長以下5人の取締役が管掌し、内部牽制からも合理的な組織運営となっております。



社内規程については改定・承認のプロセスを定め、関係法令の改正や環境変化等に応じて適切な改定を実施するとともに、電子情報として保管し、従業員が必要な時に常に最新版を閲覧することができるようシステム化されております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

関係する法令の制定や改正に対応して、規程の改定等を実施いたしました。また、内部監査責任者による内部監査も定期的に実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期連結会計年度における日本経済は、原油・素材価格の高騰や為替リスクが懸念されたものの、世界経済の成長を背景に輸出が増加し、企業収益の改善に支えられ設備投資や個人消費も増加基調に推移しました。

海外におきましては、米国・中国経済は概ね堅調に推移し、欧州でも好調な外需により輸出が拡大し、回復基調で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループでは「お客様満足度の最大化」の実現にむけ、グローバル化の推進、新商品の研究開発および新規事業の開拓、ビジネススピードの改善に努めてまいりました。また、企業の社会的責任の一環として環境保全活動にも積極的に取り組み、ISO14001認証取得とともに、業界でもいち早くRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令）への対象機種全ての対応を完了いたしました。

#### 工業分野

当社グループの主要市場である工業分野につきましては、世界的な電子・半導体業界の復調を背景に、特に国内及び欧州での売上高が堅調に推移し、当期計画達成に大きく貢献しました。米国においては、画像処理業界の統合・再編成の影響を受けて伸びは鈍化しましたが、販売体制強化のための組織の見直しを図りました。

また、ハロゲン照明・蛍光灯市場への置き換え促進のための攻略商品として、多くの新商品を発売いたしました。特に以下の新商品は従来の画像処理市場のみならず自動車業界や三品業界（食品、医薬品、化粧品）など新市場への浸透も進んでおります。

①ハロゲンと同等の明るさを実現したラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」は、画像処理用照明市場におけるシェア拡大に貢献しております。

②ハロゲン投光器との置き換え可能な高輝度LEDスポットライト照明「HSLシリーズ」は、低消費電力・長寿命というLEDのメリットを活かし、ハロゲン投光器に比べて大幅に二酸化炭素削減を図ることが可能になることから、環境にやさしい照明としても評価いただいております。

③業界初の画期的な技術を用いたフラットドーム照明「LFXシリーズ」は、フラットな形状でありながら従来のドーム型照明の機能を合わせ持っているため応用範囲が広く、ターゲット市場である三品業界のみならず、画像処理業界でも高い評価をうけております。

当社では、シリコンサイクルの影響を軽減する為にも自動車業界や三品業界への参入が不可欠と考え、当期においても着実にそれらの市場からの売上高を伸ばしております。

これからも商品ラインナップの拡充およびシェア拡大に注力してまいります。

#### 顕微鏡分野

顕微鏡分野では、新商品の開発が進み、商品ラインナップの充実が図られました。特に今年の6月には、ハロゲンファイバーの置き換えが可能な明るさを実現した画期的な商品、高輝度LEDデュアルファイバー照明「PMLシリーズ」を市場に投入しております。それら新商品の発売により、当期は前期を上回る実績を上げ、売上に貢献しはじめてまいりました。

#### 農業・医療分野（新規事業）

新規事業分野におきましても、新商品を発売し、市場の開拓に努めました。農業・医療分野では、3月に植物育成の研究用途に適した小型版LED照明ユニット「IS-mini」シリーズを商品化いたしました。また、千葉県野田市にあります植物育成実験プラントでは、蛍光灯を光源とする植物育成の工業化の実証実験が一段落し、今後LED照明に置き換えていくための基礎固めができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は主に工業分野の売上伸により4,830百万円（前期比29.9%増）となりました。また、経常利益は808百万円（前期比95.7%増）、当期純利益は524百万円（前期比127.5%増）となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高、中国経済の不透明性など世界経済は減速する可能性を秘めていますが、しばらくの間は、概ね穏やかな回復を続けるものと思われます。国内においても世界経済の成長を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移すると思われます。しかし原油価格をはじめ原材料価格の上昇や人件費等のコスト上昇が企業の利益を圧迫する要因になることや、2007年以降はシリコンサイクルの下降局面に入る可能性も考えられ、設備投資の

伸びが鈍化していくことも予想されます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き工業用分野での競争力強化の為、「付加価値の高いカスタム品」に力を入れてまいります。

一方「光技術研究所」を新たに設置し、新規事業開拓のスピードアップを図ってまいります。特に、農業（バイオ）、医療（メディカル）、その他のLED照明の応用分野を対象とし、オリジナルLEDなどの基礎研究に加えて、研究開発から商品化までのプロセスを一本化し、新規事業のインキュベーションを図るのが狙いです。

また、将来のグローバルサプライチェーン確立に向けて、海外子会社の機能拡大を進めてまいります。既に動きだしておりますシンガポールのRDV社では、販社機能にとどまらず、米国・欧州・アジア向け商品の開発、生産を行ってまいります。ハイエンドからローエンドまでの商品ラインナップの充実を目指して、現地ニーズに対応していく所存です。

以上の結果、次期業績の予想と致しましては、売上高5,550百万円、経常利益900百万円、当期純利益560百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末において、総資産は3,922,023千円（前期比642,459千円増）、負債は1,257,715千円（前期比138,104千円増）、純資産は2,664,308千円（504,354千円増）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,966,224千円となり、前連結会計年度末から584,625千円増加いたしました。この主たる要因は、売上高の拡大に伴い受取手形及び売掛金が140,713千円増加、好調な受注に対応するためのたな卸資産の増加185,228千円及び営業債権の回収等による現金及び預金の増加254,055千円等によるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は955,799千円となり、前連結会計年度末から57,833千円増加いたしました。これは主として、生産設備の取得及び本社電気設備等の回収に伴う有形固定資産の増加額87,465千円等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債の残高は1,257,715千円となり、前会計年度末から138,104千円増加いたしました。これは主として、たな卸資産の増加等に伴う買掛金の増加46,820千円、未払法人税等86,785千円の増加等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は2,664,308千円と前連結会計年度末より504,354千円増加いたしました。この要因は新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,300千円増加した事に加え、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、500,489千円（前期比289,442千円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益金額が812,056千円と好調に推移した反面、たな卸資産182,900千円、売上債権で133,224千円の増加となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は120,937千円（前期比194,307千円減）となりました。これは、生産設備及び本社電気設備の改修等の有形固定資産の取得による66,851千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得45,086千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は126,393千円（前連結会計年度財務活動により得られた資金は99,650千円）となりました。

これは、長期借入金の借入れにより得た資金160,000千円に比べ、返済により支出した資金が260,743千円と上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年 7月期	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 7月期
自己資本比率	40.4%	53.3%	66.1%	65.9%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	—	—	941.4%	482.4%	274.5%
債務償還年数	15.4年	10.2年	10.0年	2.4年	0.8年
インスタント・カバレッジ・レシオ	4.9倍	6.3倍	4.7倍	25.0倍	63.1倍

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成14年7月期から平成15年7月期までは、株式公開をおこなっていないため時価ベースの自己資本比率については記載していません。

#### (5) 事業等のリスクについて

当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性のあるリスク要因は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

##### ①顧客やその業界の動向について

当社グループの照明や制御装置の顧客であるメーカー等の経営方針の変更や、顧客が所属する業界構造の変更等により、メーカー等の製品の生産・販売及び新製品開発・設備投資に変化が生じた場合、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に海外子会社においては、大口顧客に対する売上の割合が大きいため、これら特定顧客に戦略の変更等があった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ②当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置のシステムインテグレーターの他、商社、装置メーカー等であり、これら販売先と情報の共有及び販売活動における連携により共同体制を構築する等販売先との関係の強化に努めております。

しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

##### ③競合等の状況について

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。競合先の類似製品投入などの販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ④新規事業について

当社グループは、農業（バイオ）・医療（メディカル）分野などの新規分野の事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合等には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

⑤今後の研究開発について

新たな光産業の創出を目指す当社グループは、中長期的な観点から、新しい分野においても積極的に研究開発を進める必要があります。研究開発を開始するにあたっては、該当する案件の市場性等を十分に検討した上で適切に判断していく所存ですが、研究開発案件が多岐にわたることが予想されるため、開発負担増に伴い短期的に見た場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係の構築に努めておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更等により、当社グループとの提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		584,222		838,277		
2. 受取手形及び売掛金	※1	1,276,234		1,416,948		
3. たな卸資産		444,198		629,426		
4. 繰延税金資産		60,219		61,133		
5. その他		20,246		22,679		
貸倒引当金		△3,522		△2,241		
流動資産合計		2,381,599	72.6	2,966,224	75.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		412,130		423,176		
減価償却累計額		38,660	373,469	60,745	362,431	
(2) 工具器具備品		232,867		286,230		
減価償却累計額		114,073	118,794	160,236	125,993	
(3) 土地			239,733		239,733	
(4) その他		4,126		10,668		
減価償却累計額		1,764	2,362	2,790	7,877	
有形固定資産合計			734,359		736,035	18.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			41,444		—	
(2) のれん			—		31,083	
(3) その他			49,016		90,103	
無形固定資産合計			90,461		121,186	3.1
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			40,253		51,962	
(2) その他			33,265		47,223	
貸倒引当金			△374		△609	
投資その他の資産合計			73,144		98,576	2.5
固定資産合計			897,965		955,799	24.4
資産合計			3,279,564		3,922,023	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		123,784		170,604	
2. 一年以内返済予定長期借入金		106,264		118,556	
3. 未払法人税等		138,160		224,946	
4. 賞与引当金		49,726		52,317	
5. 未払金		163,734		214,174	
6. その他		37,890		68,155	
流動負債合計		619,560	18.9	848,754	21.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		401,733		288,698	
2. 退職給付引当金		12,390		20,272	
3. 役員退職慰労引当金		84,723		95,399	
4. 繰延税金負債		1,203		1,718	
5. その他		—		2,872	
固定負債合計		500,050	15.2	408,961	10.4
負債合計		1,119,610	34.1	1,257,715	32.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	454,650	13.9	—	—
II 資本剰余金		569,950	17.4	—	—
III 利益剰余金		1,140,829	34.8	—	—
IV 為替換算調整勘定		△5,475	△0.2	—	—
資本合計		2,159,954	65.9	—	—
負債、資本合計		3,279,564	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	457,950	11.7
2. 資本剰余金		—	—	573,250	14.6
3. 利益剰余金		—	—	1,634,748	41.7
株主資本合計		—	—	2,665,948	68.0
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		—	—	△1,640	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△1,640	0.0
純資産合計		—	—	2,664,308	68.0
負債純資産合計		—	—	3,922,023	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,719,862	100.0	4,830,335	100.0
II 売上原価	※1,3		1,406,594	37.8	1,870,980	38.7
売上総利益			2,313,268	62.2	2,959,354	61.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,900,451	51.1	2,156,043	44.7
営業利益			412,817	11.1	803,311	16.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,149			3,371	
2. 為替差益		2,478			10,376	
3. 研究副産物売却益		2,006			—	
4. 保険積立金解約返戻金		1,879			1,907	
5. その他		1,761	9,274	0.2	4,259	19,915
						0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		8,133			7,930	
2. 新株発行費償却		605			379	
3. 売上割引		—			6,321	
4. その他		239	8,978	0.2	—	14,631
						0.3
経常利益			413,113	11.1	808,595	16.7
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		3,591			2,203	
2. 固定資産売却益	※4	337			234	
3. 訴訟和解金		—	3,929	0.1	6,500	8,937
						0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	—			81	
2. 固定資産除却損	※6	2,417	2,417	0.1	5,395	5,477
						0.1
税金等調整前当期 純利益			414,624	11.1	812,056	16.8
法人税、住民税及び 事業税		196,353			299,600	
法人税等調整額		△12,301	184,051	4.9	△12,122	287,477
						5.9
当期純利益			230,573	6.2	524,578	10.9

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			550,750
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		—	
新株予約権行使による増加高		19,200	19,200
III 資本剰余金期末残高			569,950
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			954,956
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		230,573	230,573
III 利益剰余金減少高			
配当金		29,700	
役員賞与金		15,000	44,700
IV 利益剰余金期末残高			1,140,829

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本合計				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年7月31日残高 (千円)	454,650	569,950	1,140,829	2,165,429	△5,475	△5,475	2,159,954
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,300	3,300		6,600		—	6,600
剰余金の配当			△30,660	△30,660		—	△30,660
当期純利益			524,578	524,578		—	524,578
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)				—	3,835	3,835	3,835
連結会計年度中の変動 額の合計 (千円)	3,300	3,300	493,918	500,518	3,835	3,835	504,354
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		414,624	812,056
減価償却費		74,510	99,300
連結調整勘定償却		10,361	—
のれん償却額		—	10,361
退職給付引当金の増減額		2,749	7,881
役員退職慰労引当金の増減額		9,972	10,676
貸倒引当金の増減額		△4,760	△1,065
賞与引当金の増減額		6,444	2,590
受取利息及び受取配当金		△1,152	△3,374
固定資産売却損益		△337	△152
固定資産除却損		2,417	5,395
支払利息		8,133	7,930
訴訟和解金		—	△6,500
売上債権の増減額		△81,436	△133,224
たな卸資産の増減額		12,138	△182,900
仕入債務の増減額		△53,647	45,813
未払金の増減額		72,972	6,117
役員賞与の支給額		△15,000	—
その他		5,874	42,463
小計		463,866	723,368
利息及び配当金の受取額		1,205	3,386
利息の支払額		△8,441	△7,930
訴訟和解金の受取額		—	6,500
法人税等の支払額		△245,583	△224,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,046	500,489

		前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△5,626	△4,807
定期預金払戻しによる収入		7,831	8,400
有形固定資産取得による支出		△239,633	△66,851
有形固定資産売却による収入		557	546
無形固定資産取得による支出		△27,621	△45,086
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得		△44,003	—
その他		△6,748	△13,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△315,245	△120,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		200,000	160,000
長期借入金の返済による支出		△109,901	△260,743
配当金の支払額		△28,847	△30,176
株式発行による収入		38,400	6,600
割賦債務返済による支出		—	△2,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,650	△126,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,632	4,488
V 現金及び現金同等物の増加額		84	257,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高		552,726	552,811
VII 現金及び現金同等物の期末残高		552,811	810,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当連結会計年度に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。なお、連結子会社のうちCCS America, Inc. については5月31日から7月31日に決算日を変更したため、14ヶ月決算となっております。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の所在地別セグメント情報 (注) 4. に記載しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづく計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年7月開催の取締役会において平成18年10月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ、</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ホ、役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少である場合は一時償却しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	同左	<p>のれんの償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。ただし、僅少である場合は一時償却しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,400千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)5.に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して売上高が48,393千円、売上原価が120,551千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は110,902千円少なく計上されております。これにより、営業利益は38,743千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当期純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は2,664,308千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「未払金の増減額」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は23,057千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー「保証金回収による収入」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「保証金回収による収入」は1,250千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用「売上割引」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は239千円でありませ</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,259千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,440株であります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																										
<p>※1. 低価法適用による評価損は21,460千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">181,626千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">551,860</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">76,367</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">38,462</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,772</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">323,499</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 323,499千円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却益337千円であります</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損2,358千円、ソフトウェアの除却損59千円であります。</p>	役員報酬	181,626千円	給料手当	551,860	法定福利費	76,367	賞与引当金繰入額	32,489	役員退職慰労引当金繰入額	15,462	減価償却費	37,127	賃借料	38,462	支払手数料	187,772	研究開発費	323,499	貸倒引当金繰入額	795	<p>※1. 低価法適用による評価損は8,238千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">225,852千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">594,606</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">107,798</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,331</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,256</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">41,820</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">183,724</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">365,390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,400</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 365,390千円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益234千円あります</p> <p>※5. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円あります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損5,395千円あります。</p>	役員報酬	225,852千円	給料手当	594,606	法定福利費	107,798	賞与引当金繰入額	31,331	役員退職慰労引当金繰入額	16,256	減価償却費	29,020	賃借料	41,820	支払手数料	183,724	研究開発費	365,390	貸倒引当金繰入額	931	役員賞与引当金繰入額	15,400
役員報酬	181,626千円																																										
給料手当	551,860																																										
法定福利費	76,367																																										
賞与引当金繰入額	32,489																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,462																																										
減価償却費	37,127																																										
賃借料	38,462																																										
支払手数料	187,772																																										
研究開発費	323,499																																										
貸倒引当金繰入額	795																																										
役員報酬	225,852千円																																										
給料手当	594,606																																										
法定福利費	107,798																																										
賞与引当金繰入額	31,331																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,256																																										
減価償却費	29,020																																										
賃借料	41,820																																										
支払手数料	183,724																																										
研究開発費	365,390																																										
貸倒引当金繰入額	931																																										
役員賞与引当金繰入額	15,400																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,440	110	—	20,550
合計	20,440	110	—	20,550

(注) 当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	30,660	1,500	平成17年7月31日	平成17年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	利益剰余金	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,222</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△31,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,811</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,222	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△31,411	現金及び現金同等物	552,811	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">838,277</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△27,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,458</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	838,277	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△27,819	現金及び現金同等物	810,458				
現金及び預金勘定	584,222																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△31,411																
現金及び現金同等物	552,811																
現金及び預金勘定	838,277																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△27,819																
現金及び現金同等物	810,458																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにRDV(S)PTE LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRDV(S)PTE LTD株式の取得価額とRDV(S)PTE LTD取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,669</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,805</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,913</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,392</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,003</td> </tr> </table>	流動資産	63,669	固定資産	657	連結調整勘定	51,805	流動負債	△13,913	固定負債	△22,827	同社株式取得価額	79,392	現金及び現金同等物	△35,388	差引：取得のための支出	44,003	<p>2. _____</p>
流動資産	63,669																
固定資産	657																
連結調整勘定	51,805																
流動負債	△13,913																
固定負債	△22,827																
同社株式取得価額	79,392																
現金及び現金同等物	△35,388																
差引：取得のための支出	44,003																

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	34,700	722	33,977	工具器具備品	34,700	5,056	29,643
合計	34,700	722	33,977	合計	34,700	5,056	29,643
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		3,981千円		1年内		4,121千円
	1年超		29,968千円		1年超		25,847千円
	合計		33,950千円		合計		29,968千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		848千円		支払リース料		5,088千円
	減価償却費相当額		722千円		減価償却費相当額		4,334千円
	支払利息相当額		98千円		支払利息相当額		1,106千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券関係

前連結会計年度（平成17年7月31日現在）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年7月31日現在）  
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）  
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）  
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同共済への拠出額を退職給付費用として処理しており退職一時金の支給に際しては、同共済からの給付額を控除した額を当社が支給しております。また、連結子会社については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△28,283	△42,488
(2) 年金資産 (千円)	15,893	22,216
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△12,390	△20,272

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 連結子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
退職給付費用 (千円)	11,477	22,839
勤務費用 (千円)	11,477	22,839

(注) 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左



⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	一括償却資産
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
未実現利益	未実現利益
事業税	事業税
子会社の繰越欠損金	減価償却超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	
評価性引当額	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額等	住民税均等割額等
増加研究費等の特別控除額	増加研究費等の特別控除額
評価性引当金	のれん償却
連結調整勘定償却	役員賞与
更正税額	海外連結子会社の税率差異
海外連結子会社の税率差異	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

⑥ ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件（注）2	付与日（平成14年10月30日）以降、権利確定日（平成16年10月31日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日

（注）1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割（株式1株につき10株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年7月）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 260 — 110 — 150

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	743,274
公正な評価単価（付与日） (円)	—

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,902,044	580,007	237,810	3,719,862	—	3,719,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	408,684	—	2,730	411,414	△411,414	—
計	3,310,729	580,007	240,541	4,131,277	△411,414	3,719,862
営業費用	2,938,751	479,080	285,187	3,703,019	△395,974	3,307,045
営業利益（又は営業損失）	371,977	100,926	△44,646	428,257	△15,440	412,817
<b>II 資産</b>	3,228,790	213,831	170,685	3,613,307	△333,742	3,279,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

その他の地域……ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円、資産は122,027千円であります。

4. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は27,205千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,458,735	496,180	201,261	674,159	4,830,335	—	4,830,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	750,838	654	37,316	—	788,809	△788,809	—
計	4,209,573	496,834	238,577	674,159	5,619,144	△788,809	4,830,335
営業費用	3,518,212	471,016	229,148	574,934	4,793,312	△766,287	4,027,024
営業利益（又は営業損失）	691,360	25,818	9,428	99,224	825,832	△22,521	803,311
II 資産	3,754,183	206,375	123,367	246,345	4,330,271	△408,247	3,922,023

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 従来、アジア及び欧州は、全セグメントの売上高に占める割合が、いずれも10%未満であったため、「その他の地域」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は155,404千円、営業費用は161,745千円、営業利益は△6,340千円、資産は58,427千円、欧州の売上高は85,136千円、営業費用は123,441千円、営業利益は△38,305千円、資産は112,257円であります。

4. 会計方針の変更

(収益計上区分の方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について収益計上区分を変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が48,393千円、営業費用が9,649千円多く、営業利益は38,743千円多く計上されております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業費用は15,400千円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	549,904	291,251	306,549	528	1,148,233
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,719,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	7.8	8.3	0.0	30.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

その他の地域……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	496,180	673,957	351,278	1,521,416
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,830,335
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	13.9	7.3	31.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	105,672円89銭	1株当たり純資産額	129,650円04銭
1株当たり当期純利益金額	11,418円92銭	1株当たり当期純利益金額	25,599円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	11,153円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25,361円08銭
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり純資産の額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産の額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,664,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,664,308
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,550
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数	—	20,550

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	230,573	524,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,573	524,578
普通株式の期中平均株式数(株)	20,192.22	20,491.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	481.18	192.94
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	1,105,335	130.2
制御装置 (千円)	477,625	125.3
その他 (千円)	269,386	239.6
合計 (千円)	1,852,346	138.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置	3,590,086	132.0	155,776	138.6
制御装置	854,925	116.9	31,993	107.7
その他	418,305	145.4	6,281	33.1
合計	4,863,316	130.1	194,050	120.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置 (千円)	3,546,708	130.2
制御装置 (千円)	852,650	117.3
その他 (千円)	430,977	159.8
合計 (千円)	4,830,335	129.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

